

Ⅲ 予算の執行状況

平成16年度の一般会計予算及び特別会計予算の平成17年3月31日現在の執行状況は、第6表及び第7表のとおりです。

なお、3月31日までに収入の終わらないもの及び支出の完了していないものについては、5月31日の出納閉鎖期日までに収入及び支出の整理を引き続き行います。

第 6 表 平成16年度一般会計予算の執行状況（下半期分）

歳 入

(平成17年3月31日現在) (単位：千円・%)

款 名	区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 割 合 (C)/(A)
県	税	73,814,000	76,957,839	74,691,161	101.2
地方消費税清算金		18,268,000	18,268,802	18,268,802	100.0
地方譲与税		3,234,000	3,349,935	3,349,935	103.6
地方特例交付金		2,186,168	2,186,168	2,186,168	100.0
地方交付税		137,879,801	138,377,218	138,377,218	100.4
交通安全対策特別交付金		436,112 (1,290)	470,840	470,840	108
分担金及び負担金		6,064,785	6,142,383	6,075,984	100.2
使用料及び手数料		8,295,559 (8,521,229)	8,455,136	8,288,676	99.9
国庫支出金		89,681,234	84,275,505	84,275,505	94
財産収入		869,422	967,061	931,909	107.2
寄附金		(427,113)	100,000	100,000	
繰入金		13,318,820 (5,164,920)	13,262,114	13,262,114	99.6
繰越金		7,083,847 (60,373)	7,083,848	7,083,848	100.0
諸収入		19,728,677 (6,781,000)	19,980,780	19,747,038	100.1
県債		75,870,000	70,770,000	70,770,000	93.3
国庫仮受金		(20,955,925)			
合 計		456,730,425	450,647,629	447,879,196	98.1

注 ()書は、事業繰越に伴う財源繰越の内書

歳 出

(平成17年3月31日現在) (単位：千円・%)

款 名	区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (C)	予算額に対する 支出割合 (B)/(A)
議 会 費		1,286,493 (2,358,847)	1,274,724	11,769	99.1
総 務 費		27,371,472 (4,425)	26,800,960	570,512	97.9
民 生 費		32,804,002 (1,115,952)	32,228,807	575,195	98.2
衛 生 費		19,000,949	18,869,230	131,719	99.3
労 働 費		2,055,448 (1,456,085)	2,011,885	43,563	97.9
農 林 水 産 業 費		49,026,794 (20,347)	47,761,783	1,265,011	97.4
商 工 費		20,050,533 (15,627,469)	20,009,605	40,928	99.8
土 木 費		89,393,551	78,168,179	11,225,372	87.4
警 察 費		23,222,359	23,155,726	66,633	99.7
教 育 費		94,592,340 (372,800)	94,503,042	89,298	99.9
災 害 復 旧 費		1,003,347	985,598	17,749	98.2
公 債 費		77,046,188	77,037,301	8,887	100
諸 支 出 金		19,795,642	19,785,398	10,244	99.9
予 備 費		81,307 (20,955,925)		81,307	
合 計		456,730,425	442,592,237	14,138,188	96.9

注 ()書は、事業繰越の内書

第 7 表 平成16年度特別会計予算の執行状況（下半期分）

（平成17年3月31日現在） （単位：千円・％）

区分 会計名	予算額 (A)	歳 入		歳 出	
		収入済額 (B)	収入割合 (B)/(A)	支出済額 (C)	支出割合 (C)/(A)
災害救助基金	944	939	99.5	939	99.5
母子寡婦福祉資金	353,402	437,857	123.9	270,318	76.5
農業改良資金	296,440	518,504	174.9	136,842	46.2
小規模企業者等設備導入 等事業支援	1,107,666	2,462,160	222.3	1,020,104	92.1
財政調整積立金	5,470,598	5,470,597	100.0	5,470,597	100.0
証 紙	4,837,057	4,770,538	98.6	4,686,695	96.9
土地取得	16,441	16,307	99.2	16,307	99.2
産業用地造成事業	6,149,046	5,997,408	97.5	5,996,775	97.5
林業改善資金	148,201	146,633	98.9	28,865	19.5
沿岸漁業改善資金	229,687	360,365	156.9	229,236	99.8
計	18,609,482	20,181,310	108.4	17,856,679	96.0

IV 県民負担の状況

一般会計歳入のうち、直接県民の負担となっている県税について、県民1人当たり負担額、県民所得に占める割合等をみると、第8表及び第9表のとおりです。

第 8 表 県税の県民負担状況等について

年度	人 口 A	県税収入 B	県民所得 C	1人当 り 県 税 負 担 額 B/A	県民所得 に占める 県税収入 B/C	一 般 会 計 決 算 (予 算) 額 D	1人当 り 財 政 規 模 D/A
	人	千円	百万円	千円	%	千円	千円
平成 4	877,894	73,862,176	2,112,637	84	3.5	456,472,952	520
5	878,580	73,993,925	2,129,116	84	3.5	500,552,806	570
6	880,301	83,034,559	2,183,747	94	3.8	513,621,856	583
7	884,316	83,643,248	2,237,466	95	3.7	502,089,676	568
8	885,176	83,052,596	2,321,392	94	3.6	493,804,582	558
9	884,704	83,862,302	2,295,371	95	3.7	489,093,429	553
10	884,128	89,356,961	2,266,961	101	3.9	529,140,690	598
11	883,298	84,195,040	2,293,293	95	3.7	526,293,503	596
12	876,654	88,080,963	2,241,670	100	3.9	517,102,259	590
13	875,689	85,070,835	2,148,935	97	4.0	496,904,721	567
14	873,885	74,328,004	—	85	—	466,588,379	534
15	871,884	72,648,000	—	83	—	446,281,665	512
16	869,876	73,814,000	—	85	—	435,774,500	501
17	866,034	73,218,000	—	85	—	427,030,000	493

- 注 1 人口：平成7・12年度は国勢調査確定人口、平成17年度は4月1日の推計人口、その他の年度は10月1日の推計人口（総務省統計局）
 2 県税収入及び一般会計決算（予算）額：平成3～15年度は歳出決算額、平成16年度は最終予算額、平成17年度は当初予算額
 3 県民所得（分配）：平成4～13年度は県民経済の概要（確報）（県統計課）

第 9 表 税目別県民負担の状況

区 分	17 年 度		16 年 度		対前年度比
	当初予算額 A	県民1人当た り負担額 B	当初予算額 C	県民1人当た り負担額 D	A/C
	千円	円	千円	円	%
1 県 民 税	14,161,000	16,351	15,168,000	17,455	93.4
ア 個 人	9,987,000	11,532	10,275,000	11,824	97.2
イ 法 人	3,551,000	4,100	3,502,000	4,030	101.4
ウ 利 子 割	623,000	719	1,391,000	1,601	44.8
2 事 業 税	18,997,000	21,936	17,634,000	20,292	107.7
ア 個 人	878,000	1,014	913,000	1,051	96.2
イ 法 人	18,119,000	20,922	16,721,000	19,241	108.4
3 地 方 消 費 税	7,517,000	8,680	8,233,000	9,474	91.3
4 不 動 産 取 得 税	1,857,000	2,144	2,017,000	2,321	92.1
5 県 た ば こ 税	1,832,000	2,115	1,876,000	2,159	97.7
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	506,000	584	573,000	659	88.3
7 自 動 車 税	11,354,000	13,110	11,408,000	13,127	99.5
8 鉱 区 税	1,000	1	1,000	1	100.0
9 固 定 資 産 税	1,442,000	1,665	1,857,000	2,137	77.7
10 自 動 車 取 得 税	2,316,000	2,674	2,315,000	2,664	100.0
11 軽 油 引 取 税	10,446,000	12,062	10,256,000	11,802	101.9
12 狩 猟 税	26,000	30	27,000	31	皆増
13 核 燃 料 税	2,204,000	2,545	1,851,000	2,130	119.1
14 産 業 廃 棄 物 税	94,000	109	0	0	皆増
15 旧 法 に よ る 税	2,000	2	2,000	2	100.0
計	72,755,000	84,008	73,218,000	84,254	99.4

(注) 県民1人当たり負担額は、各年度とも4月1日の推計人口により算出した。

V 県債及び一時借入金の状況

地方公共団体の経費は、原則として借入金（県債）以外の収入をもって賄うこととされていますが、災害復旧等に要する経費、一時に多額の資金を要する建設事業の財源とする場合などは、国の許可を受けて長期借入金で事業を実施することができます。

また、年度中の一時的な資金不足を補うため、借入れを行う場合があります。前者を県債、後者を一時借入金として区別しており、それぞれ第10表のとおりです。

なお、平成15年度末及び平成16年度末の県債の現在高は、第11表のとおりです。

第10表 平成6年度以降一般会計における県債の借入額と償還額及び一時借入金利子の状況

(単位:千円)

年度	借入額	県債償還額			一時借入金利子 B	計 A+B
		元金	利子	計 A		
平成7	71,495,800	19,959,473	14,691,834	34,651,307	56,844	34,708,151
8	68,684,500	21,745,937	16,026,390	37,772,327	43,215	37,815,542
9	65,370,600	23,921,491	16,364,561	40,286,052	36,788	40,322,840
10	81,585,300	29,412,439	16,287,050	45,699,489	44,943	45,744,432
11	68,926,000	35,705,366	16,227,744	51,933,110	9,812	51,942,922
12	60,834,000	41,615,885	15,969,340	57,585,225	3,390	57,588,615
13	69,829,480	46,860,441	15,049,685	61,910,126	2,136	61,912,262
14	78,265,873	53,250,479	14,071,671	67,322,150	1,081	67,323,231
15	77,995,303	57,095,106	12,532,946	69,628,052	2,086	69,630,138
16	75,870,000	65,132,169	11,907,297	77,039,466	6,722	77,046,188
17	64,114,000	58,134,699	11,270,310	69,405,009	24,714	69,429,723

(注)平成15年度以前は決算額、平成16年度は最終予算額、平成17年度は当初予算額である。

第 11 表 平成15年度末及び平成16年度末の県債の現在高

(単位:千円)

区 分	16年度末現在高	15年度末現在高	比 較
	A	B	A - B
1 一 般 会 計	616,044,369	605,306,538	10,737,831
(1) 普 通 債	468,546,890	472,561,328	△4,014,438
土 木	348,555,895	349,761,834	△1,205,939
農 林 水 産	93,820,507	97,683,904	△3,863,397
教 育	12,746,737	15,038,111	△ 2,291,374
公 営 住 宅	1,194,542	936,023	258,519
民 生	280,224	71,072	209,152
衛 生	85,838	58,819	27,019
庁 舎	2,870,229	3,073,776	△ 203,547
そ の 他	8,992,918	5,937,789	3,055,129
(2) 災 害 復 旧 債	6,148,739	7,365,567	△ 1,216,828
土 木	1,933,698	2,210,245	△ 276,547
農 林 水 産	2,871	3,259	△ 388
県 立 学 校	4,067	3,393	674
鉦 害	4,208,103	5,148,670	△ 940,567
(3) そ の 他	141,348,740	125,379,643	15,969,097
地域財政特例対策債	452,290	704,844	△ 252,554
公共事業等臨時特例債		1,122,362	△ 1,122,362
臨時財政特例債	26,111,130	30,192,636	△ 4,081,506
減税補てん債	11,792,000	13,060,000	△ 1,268,000
臨時税収補てん債	2,691,170	2,950,011	△ 258,841
臨時財政対策債	98,360,000	69,918,000	28,442,000
特定資金	1,942,150	7,431,790	△ 5,489,640
2 母子寡婦福祉資金特別会計	1,274,770	1,223,350	51,420
3 農業改良資金特別会計	444,266	444,266	0
4 小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計	5,830,252	6,262,748	△ 432,496
合 計	623,593,657	613,236,902	10,356,755

(注)平成16年度末現在高は平成16年度最終予算における見込み、平成15年度末現在高は平成15年度決算による。

平成17年度末における県債残高見込みは、約6,220億2,400万円となっており、年々増加する傾向にあります。

これは、平成4年度以降の累次にわたる経済対策等に対応し、県民生活に密着した社会資本の整備のための事業を重点的に実施したことによるものです。

しかし、県としても、元利償還金等の義務的経費が後年度における財政負担となることには十分配慮しており、後年度の償還金に対する財源措置率の高いものを優先して借入れを行うこととしています。

なお、17年度末における財源措置後の県債残高見込みは約1,967億3,000万円、県債残高見込み全体の約68%が交付税措置されることになっています。

第12表 平成16年度末及び平成17年度末県債残高見込額の状況

(単位:百万円)

事 項	交付税 算入率	県債残高見込		財源措置後県債残高見込	
		16年度	17年度	16年度	17年度
特 別 分	85.4	329,726	343,187	48,074	51,926
臨時税収補てん債	100.0	2,691	2,429	0	
減税補てん債	100.0	12,236	11,209	0	
臨時財政対策債	100.0	97,992	119,708	0	
臨時財政特例債	100.0	26,111	22,018	0	
公共事業等臨時特例債	100.0	0	0	0	
財源対策債	80.0	204	0	41	0
調整債	80・100	2,650	2,231	0	
一般公共事業債(臨時公共)	80.0	174,119	173,805	47,089	50,837
地域総合整備事業債(財対分)	100.0	6,057	5,497	0	
臨時地方道路整備事業債(財対分)	100.0	6,383	6,290	0	
通 常 分	49.1	284,596	277,341	144,774	144,804
補正予算債	40~80	67,362	61,532	13,473	12,307
地域総合整備事業債	55.0	44,444	40,335	20,000	18,151
臨時地方道路整備事業債	55.0	33,999	37,112	17,470	10,923
鉦害復旧事業債	57.0	4,740	3,065	2,038	1,318
かんまん債	57.0	9,591	8,502	4,124	3,656
一般公共事業債(一般)	30.0	22,525	20,943	15,767	14,661
臨時地方道路整備事業債(一般分)	30.0	24,846	29,391	17,392	20,574
合 計	65.0	614,322	620,528	192,848	196,730
対前年度伸率		103.0	103.0	97.7	102.0

※特別分、通常分については、内訳は主なものであり、算入率は16年度分での加重平均値(但し、17年度分は17年度分算入率の加重平均値で算出)

IV 財産の状況

県は、事務や事業を行うため庁舎、学校、宿舎などの土地・建物をはじめ、船舶、有価証券、立木などの財産を保有しています。

財産は、公有財産、物品、債権及び基金の4種類に分類されます。公有財産は、さらに行政財産と普通財産に分けられ、行政財産には、庁舎、警察署などの公有財産と、学校、公園等の公共用財産があります。普通財産は、行政財産以外の公有財産をいいます。

平成16年度末における県有財産の状況は、第13～16表のとおりです。以下、平成16年度中の主な増減について説明します。

公有財産では、唐津南高等学校馬場野実習地跡の売却等による減がありますが、鳥栖流通業務団地の用地取得等により、普通財産の土地が757,081㎡の増となっています。

債権では、育英資金貸付金の貸し付け等による増がありますが、中小企業近代化資金の償還等により、全体で約8億6,779万円の減となっています。

出資による権利では、(財)佐賀県森林整備担い手育成基金出捐金及び(財)佐賀県地域産業支援センター出捐金の取り崩し等による減がありますが、佐賀県道路公社への追加出資及び被災者生活再建支援基金への出捐等により、全体で約6億7,414万円の増加となっています。

基金では、県債管理基金の取り崩しや緊急雇用創出基金の失効に伴う取り崩し等により、全体で約127億4,080万円の減となっています。

第 13 表 平成16年度末公有財産及び物品の状況

区 分	単 位	前年度末現在高	16年度中増減高	16年度末現在高
土 地	m ²	34,248,030	233,618	34,481,648
行政財産	〃	33,053,983	△ 523,463	32,530,520
一般会計	〃	33,053,983	△ 523,463	32,530,520
特別会計	〃			
普通財産	〃	1,194,047	757,081	1,951,128
一般会計	〃	478,298	258,718	737,016
特別会計	〃	715,749	498,363	1,214,112
建物(一般会計)	m ²	1,501,544	△ 2,082	1,499,462
行政財産	〃	1,407,619	△ 2,268	1,405,351
普通財産	〃	93,925	186	94,111
山 林	m ²	27,491,858	424,994	27,916,852
所有	〃	16,603,648	△ 10,190	16,593,458
分収	〃	10,621,676	435,184	11,056,860
その他の権限	〃	266,534		266,534
船 舶	隻	1		1
浮 棧 橋	個	15	2	17
浮 標	〃	1		1
物 権	m ²	10,844,349	435,234	11,279,583
地上権	〃	10,841,386	435,232	11,276,618
地役権	〃	2,963	2	2,965
無体財産権(特許権等)	件	25	5	30
有 価 証 券	千 円	76,100		76,100
物 品	品	6,085	21	6,106

第 14 表

平成16年度末債権の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	16年度中 増減高	16年度末 現在高
育英資金貸付金	3,595,148	352,784	3,947,932
市町村振興資金貸付金	2,909,755	△ 249,569	2,660,186
地域総合整備資金貸付金	1,093,000	△ 86,133	1,006,867
佐賀空港管理事務所借用に伴う建設協力金	67,558		67,558
佐賀空港管理事務所借用に伴う入居敷金	27,023		27,023
社会福祉士及び介護福祉士修学資金貸付金	40,608	△ 3,456	37,152
母子寡婦福祉資金貸付金	1,619,021	△ 6,533	1,612,488
看護師等修学資金貸付金	307,975	△ 35,627	272,348
唐津赤十字病院経営基盤強化対策資金貸付金	490,000	△ 70,000	420,000
佐賀県環境クリーン財団運営資金貸付金	30,055	5,555	35,610
中小企業近代化資金高度化資金貸付金	8,684,008	△ 582,326	8,101,682
中小企業近代化資金設備資金貸付事業資金貸付金	708,289	△ 8,598	699,691
中小企業近代化資金設備貸与事業資金貸付金	707,632	14,286	721,918
佐賀商工共済破産関連緊急対策貸付金	137,460		137,460
佐賀県福岡情報センター入居敷金	51,320		51,320
吉野ヶ里ニュー・テクノパーク造成事業資金貸付金	3,370,000		3,370,000
同和地区中小企業振興資金貸付金	527,012	△ 9,101	517,911
佐賀空港ビル部分借用（佐賀PRコーナー）に伴う建設協力金	3,130		3,130
佐賀空港ビル部分借用（佐賀PRコーナー）に伴う入居敷金	1,252		1,252
佐賀空港ビル部分借用（佐賀スカイプラザ）に伴う入居敷金	7,671		7,671
農業改良資金貸付金	852,575	△ 195,583	656,992
就農支援資金貸付金	550,653	25,307	575,960
佐賀県獣医師確保特別修学資金貸付金	129,600		129,600
林業改善資金貸付金	39,965	10,481	50,446
沿岸漁業改善資金貸付金	622,526	51,990	674,516
有料道路運営費貸付金	219,287	△ 72,290	146,997
有料道路引継資金貸付金	449,763		449,763
佐賀県農地保有合理化事業特別資金貸付金	663,318		663,318
高等学校定時制通信制課程修学奨励金貸付金	2,324	196	2,520
地域改善対策高校・大学奨学金貸付金	160,458	△ 11,689	148,769
ALT(外国語指導助手)用宿舍借用に伴う入居敷金		2,515	2,515
佐賀空港警備派出所借用に伴う建設協力金	11,280		11,280
佐賀空港警備派出所借用に伴う入居敷金	4,512		4,512
佐賀空港ビル部分借用（倉庫）に伴う入居敷金	1,818		1,818
計	28,085,995	△ 867,792	27,218,203

第 15 表 出資による権利（平成16年度末）

（単位：千円）

区 分	前年度末 現在高	16年度中 増減高	16年度末 現在高
(財)都道府県会館出捐金	718,000		718,000
(財)佐賀県国際交流協会出捐金	300,000		300,000
(財)地方公務員等ライフプラン協会出捐金	17,000		17,000
(財)地方公務員安全衛生推進協会出捐金	26,000		26,000
(株)日本宝くじシステム研究所出資金	2,000		2,000
(財)消防試験研究センター出捐金	1,000		1,000
(財)救急振興財団出捐金	25,000		25,000
被災者生活再建支援基金出捐金	273,409	269,584	542,993
(財)地域活性化センター出捐金	5,000		5,000
(財)佐賀経済調査協会出捐金	8,000		8,000
交通エコロジー・モビリティ財団出捐金	5,000		5,000
地域交通体系整備基金出捐金	51,870		51,870
総合研究開発機構出資金	89,000		89,000
(財)筑後川水資源地域対策基金出捐金	41,838		41,838
(財)地域総合整備財団出捐金	150,000		150,000
(財)地方自治情報センター出捐金	2,000		2,000
(財)佐賀県地域福祉振興基金出資金	2,880,000		2,880,000
(財)佐賀県長寿社会振興財団出捐金	200,000		200,000
佐賀県社会福祉協議会保護児童就学基金出資金	2,000		2,000
(財)佐賀県女性と生涯学習財団出捐金	20,000		20,000
(財)佐賀県国民年金福祉協会出捐金	500		500
(財)佐賀県救急医療財団出資金	2,000		2,000
自治医科大学建設事業出資金	198,000		198,000
(財)佐賀県総合保健協会出資金	4,000		4,000
(財)佐賀県アイバンク協会出捐金	5,000		5,000
(財)佐賀県臓器バンク基本財産出捐金	60,000		60,000
(財)佐賀県環境科学検査協会出捐金	2,000		2,000
(財)佐賀県生活衛生営業指導センター基本財産出捐金	2,000		2,000
(財)佐賀県食鳥肉衛生協会出捐金	10,000		10,000
(財)産業廃棄物処理事業振興財団出捐金	30,000		30,000
(財)佐賀県環境クリーン財団出捐金	30,000		30,000
(財)佐賀県地域産業支援センター出捐金	14,533	△ 6,533	8,000
(財)九州産業技術センター出捐金	29,000		29,000
伝統的工芸品産業振興協会出資金	6,000		6,000
東京佐賀クラブ出資金	300		300
(財)日本立地センターテクノポリス債務保証基金出捐金	8,750		8,750
佐賀県信用保証協会出捐金	2,664,520	35,501	2,700,021
(財)電源地域振興センター出捐金	10,000		10,000
(財)佐賀県高年齢者雇用開発協会出捐金	500		500
(社)佐賀県農地保有合理化事業公社出資金	166,281		166,281
佐賀県農業信用基金協会出資金	468,900		468,900
(財)佐賀県青年農業者育成センター出捐金	20,000		20,000

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	16年度中 増減高	16年度末 現在高
(社)佐賀県野菜価格安定基金協会出資金	45,000		45,000
(社)佐賀県果実生産出荷安定基金協会出資金	25,000		25,000
(社)佐賀県果樹品種育成センター出資金	6,000		6,000
(社)全国鶏卵価格安定基金出資金	2,000		2,000
(社)家畜改良事業団出資金	5,100		5,100
(社)日本草地畜産種子協会出資金	100		100
(社)日本食肉格付協会出資金	3,000		3,000
(社)全日本卵価安定基金出資金	1,000		1,000
(社)佐賀県畜産公社出資金	96,000		96,000
(財)佐賀県森林整備担い手育成基金出捐金	727,260	△ 9,410	717,850
(財)佐賀県緑化流通センター出捐金	5,000		5,000
農林漁業信用基金出資金	36,950		36,950
(財)さが緑の基金出捐金	250,000		250,000
佐賀県漁業信用基金協会出資金	236,850		236,850
農林漁業信用基金出資金	30,000		30,000
佐賀ターミナルビル株式会社設立のための出資金	380,000		380,000
(財)嘉瀬川ダム対策基金出捐金	9,500		9,500
(財)嘉瀬川水辺環境整備センター設立出捐金	5,000		5,000
(財)ダム技術センター出捐金	2,600		2,600
(財)リバーフロント整備センター出捐金	2,500		2,500
(財)河川情報センター出捐金	10,000		10,000
(財)建設業情報管理センター出捐金	2,950		2,950
(財)佐賀県土木建築技術協会出資金	10,000		10,000
(財)不動産適正取引推進機構出捐金	1,000		1,000
佐賀県土地開発公社出資金	30,000		30,000
(財)砂防フロンティア整備推進機構設立出捐金	2,500		2,500
佐賀県住宅供給公社出資金	5,000		5,000
(財)高齢者住宅財団出捐金	5,000		5,000
(財)建築コスト管理システム研究所出捐金	1,000		1,000
佐賀県道路公社出資金	6,580,000	385,000	6,965,000
下水道事業団出資金	27,124		27,124
(財)区画整理促進機構出捐金	10,000		10,000
(財)唐津湾漁業被害救済等基金出捐金	19,000		19,000
(財)沿岸開発技術センター出捐金	1,000		1,000
(財)港湾空間高度化センター設立出捐金	1,000		1,000
(財)港湾空港建設技術サービスセンター設立出捐金	3,000		3,000
(財)佐賀県芸術文化育成基金出資金	250,000		250,000
(財)佐賀県教育文化振興財団出捐金	20,000		20,000
スポーツ振興基金出資金	200,000		200,000
(財)佐賀県防犯協会出捐金	10,000		10,000
(財)佐賀県暴力追放運動推進センター出捐金	200,000		200,000
(社)佐賀県玄海栽培漁業協会出資金	20,000		20,000
(社)佐賀県畜産協会出資金	77,500		77,500
(財)公園緑地管理財団出捐金	25,000		25,000
計	17,929,335	674,142	18,603,477

第 16 表

平成16年度末基金の状況

(単位：千円)

基金の名称	前年度末現在高	16年度中増減高	16年度末現在高
災害救助基金	357,121	△ 188	356,933
財政調整積立金	12,924,430	△ 3,529,403	9,395,027
土地開発基金	14,384,614	14,814	14,399,428
県債管理基金	14,890,321	△ 4,232,300	10,658,021
公営競技収益金貸付基金	2,846,792	21,275	2,868,067
発電用施設周辺地域振興基金	1,218,823	△ 130,103	1,088,720
文化振興基金	3,819,511	△ 408,885	3,410,626
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	1,542,302	3,387	1,545,689
大規模施設整備基金	17,967,992	△ 336,753	17,631,239
地域づくり基金	1,905,680	1,544	1,907,224
環境保全基金	403,143		403,143
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	1,257,174	△ 10,386	1,246,788
ぼた山等環境整備基金	494,598	1,104	495,702
世界・焔の博覧会記念基金	477,373	△ 133,895	343,478
中山間地域等直接支払制度基金	741,003	△ 651,163	89,840
介護保険財政安定化基金	1,889,520	148,141	2,037,661
緊急雇用創出基金	3,621,318	△ 3,621,318	0
森林整備地域活動支援基金	124,245	△ 40,320	83,925
国民健康保険広域化等支援基金	234,360	163,652	398,012
計	81,100,321	△ 12,740,800	68,359,522

Ⅶ 地方公営企業の業務状況

1 東部工業用水道事業

(1) 平成17年度事業概要

① 予算の状況

平成17年度当初予算は、第17表のとおりです。

収益的収入は5億1,890万円、収益的支出は4億9,278万円（減価償却費1億5,413万円を含む。）を計上し、2,612万円の純利益を予定しています。

また、資本的収支については、収入の予定はありませんが、支出において建設改良費及び企業債償還金として5,051万円を計上しています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5,051万円は、減債積立金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度損益勘定留保資金で補てんする予定です。

② 業務の状況

平成17年度事業計画は、第18表のとおりです。

給水計画については、給水事業所数で38か所を予定しています。

第 17 表 平成17年度佐賀県工業用水道事業会計当初予算

〈1〉 収益の収入及び支出

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
区 分	予 算 額	構 成 比	区 分	予 算 額	構 成 比
第1款 工業用水道事業収益	518,897	100.0	第1款 工業用水道事業費用	492,781	100.0
第1項 営業収益	518,423	99.9	第1項 営業費用	459,151	93.2
第2項 営業外収益	474	0.1	第2項 営業外費用	28,630	5.8
			第3項 予備費	5,000	1.0

〈2〉 資本の収入及び支出

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
区 分	予 算 額	構 成 比	区 分	予 算 額	構 成 比
第1款 資本の収入	—	—	第1款 資本の支出	50,509	100.0
			第1項 建設改良費	44,335	87.8
			第2項 企業債償還金	6,174	12.2

第 18 表 平成17年度事業計画表

区 分	事 項	17 年 度	16 年 度	比 較 増 減
1 事業計画	給水事業所数	38 か所	38 か所	0 か所
	年間総給水量	18,989,880 m ³	19,008,080 m ³	△ 18,200 m ³
	1日平均給水量	52,027 m ³	52,077 m ³	△ 50 m ³
2 建設改良計画	建設改良事業	44,335 千円	86,031 千円	△ 41,696 千円
3 職員計画	職 員 数	8 人	8 人	0 人

(注) 平成16年度は最終予算、平成17年度は当初予算である。